平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社 データ・アプリケーション　上場取引所 東
コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 武田 好修
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-5640-8540
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,746	19.6	449	41.0	455	40.5	317	40.4
27年3月期第3四半期	1,460	5.6	318	27.6	324	27.3	226	34.9

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 324百万円 (38.6%) 27年3月期第3四半期 234百万円 (37.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	96.22	94.88
27年3月期第3四半期	70.34	68.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,107	2,579	83.0
27年3月期	2,901	2,282	78.7

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,579百万円 27年3月期 2,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)27年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭(創業30年記念配当)
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭
28年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,280	11.3	519	5.5	520	4.2	373	11.0	114.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、[添付資料]P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	3,668,400 株	27年3月期	3,601,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	344,000 株	27年3月期	344,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	3,300,678 株	27年3月期3Q	3,217,035 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）経営成績に関する説明 …… 2

（２）財政状態に関する説明 …… 2

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3

３．四半期連結財務諸表 …… 4

（１）四半期連結貸借対照表 …… 4

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間 …… 5

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間 …… 6

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7

（継続企業の前提に関する注記） …… 7

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

（セグメント情報等） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善等の緩やかな回復基調が続いている一方、中国を始めとする新興国経済の減速の影響等から、輸出・生産面で横ばいの動きが見られており、原油価格下落の影響も含め、先行きに留意すべき状況が続いております。

情報サービス産業においても、このような経済状況を背景として、産業総売上高は前年度に対して微増となった一方、ビジネス向けソフトウェア売上高は、前年度に対して減少傾向となっております。

この経営環境下、当第３四半期連結累計期間は、当社製品の主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び新製品の市場への訴求の強化等、販売力の強化に努めてまいりました。

他方、研究開発面では、既存ソフトウェア製品の機能強化を実施するとともに、『ACMS WebFramer』や『RACCOON』、現在鋭意開発を進めております開発コードネーム『BACH』といった、今後の企業成長を担う新製品に対する継続投資を実施してまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、前第４四半期に引き続きレガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、売上高は1,746百万円（前年同四半期比19.6％増）となりました。利益面では、売上総利益は1,443百万円（前年同四半期比27.8％増）、売上総利益率は82.6％となっております。

一方、販売費及び一般管理費が993百万円となったことにより、営業利益は449百万円（前年同四半期比41.0％増）、経常利益は455百万円（前年同四半期比40.5％増）となり、税金等調整後の当第３四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同四半期比40.4％増）となりました。

なお、当第３四半期連結累計期間で当社のサーバー系ソフトウェア製品は新たに613本を出荷し、累計出荷実績は8,479本に至っております。

当社グループの事業は、データ交換系ミドルウェア等の企業の業務プロセスを支える基盤型ソフトウェア製品等の開発・販売・保守及びこれらソフトウェア製品の導入や運用を支援するサービス等の提供を行う単一セグメントのソフトウェア関連事業であります。なお、売上区分別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア売上

ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、775百万円（前年同四半期比26.1％増）となりました。

②メンテナンス売上

メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長による影響や、継続した保守契約の推進活動の実施等により、857百万円（前年同四半期比16.7％増）となりました。

③サービス売上その他

サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が102百万円と寄与したことにより、113百万円（前年同四半期比2.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加して3,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加367百万円、売掛金の減少135百万円、その他流動資産の増加11百万円、固定資産の減少34百万円によるものです。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ90百万円減少して528百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少36百万円、前受金の増加38百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加53百万円、その他流動負債の減少145百万円によるものです。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ296百万円増加して2,579百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加24百万円、利益剰余金の増加265百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期連結累計期間の業績は、レガシーシステムの移行に係る大型案件を受注したこと等により、売上高が前年同期を上回る水準となっており、引続き顧客ニーズの充足及び付加価値の拡大に向けた施策、活動を強化、推進してまいります。従いまして、現時点におきましては、平成27年５月８日に公表いたしました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。第４四半期以降におきましては、以下のような事業上のリスクが考えられます。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご確認願います。

また、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

①間接販売（パートナーモデル）への依存について

当社グループの製品及び保守サービスは、主に、システムインテグレーター等のパートナー（販売代理店等）との協業によって販売されており、間接販売による売上が大部分を占めております。従いまして、販売パートナーの営業活動状況は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア販売の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、変動費比率が低いことが挙げられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の販売形態に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の販売形態に比して大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日）等を第１四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,695	2,547,863
売掛金	338,696	202,893
仕掛品	2,825	―
その他	73,976	85,926
流動資産合計	2,596,194	2,836,684
固定資産		
有形固定資産	13,884	15,726
無形固定資産	21,678	22,333
投資その他の資産	269,383	232,797
固定資産合計	304,945	270,857
資産合計	2,901,139	3,107,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,869	41,387
未払法人税等	103,629	67,538
前受金	229,504	268,073
賞与引当金	―	40,213
役員賞与引当金	―	13,214
その他	237,766	92,015
流動負債合計	615,770	522,444
固定負債	2,756	5,998
負債合計	618,526	528,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,851	423,947
資本剰余金	321,851	333,947
利益剰余金	1,665,925	1,931,422
自己株式	△125,536	△125,536
株主資本合計	2,274,091	2,563,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,521	15,318
その他の包括利益累計額合計	8,521	15,318
純資産合計	2,282,613	2,579,098
負債純資産合計	2,901,139	3,107,541

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	1,460,590	1,746,554
売上原価	331,191	303,460
売上総利益	1,129,398	1,443,093
販売費及び一般管理費	810,505	993,449
営業利益	318,893	449,644
営業外収益		
受取利息	2,161	3,468
受取配当金	966	736
受取手数料	750	750
その他	1,248	782
営業外収益合計	5,126	5,736
営業外費用	13	14
経常利益	324,006	455,367
税金等調整前四半期純利益	324,006	455,367
法人税等	97,726	137,759
四半期純利益	226,280	317,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,280	317,607

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
四半期純利益	226,280	317,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,747	6,797
その他の包括利益合計	7,747	6,797
四半期包括利益	234,028	324,404
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,028	324,404
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

前第３四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。